

一般社団法人 日本労働安全衛生コンサルタント会会長 殿

令和 8 年度エイジフレンドリー間接補助金交付申請書

< 申請者 >

所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇-〇
企業・法人名称	株式会社〇〇〇〇
企業・法人代表の 役職と氏名 (※押印不要)	(役職) 代表取締役社長 (氏名) 〇〇〇〇

エイジフレンドリー間接補助金交付規程第 6 条の規定に基づき、下記のとおり令和 8 年度エイジフレンドリー間接補助金（以下、「間接補助金」という）の交付を申請します。

記

安全衛生対策等を実施する事業場名 ・対象となる事業場名を <u>全て</u> 記入 ・事業所、支店、営業所等が無い場合は本社名を記入	株式会社〇〇〇〇 株式会社〇〇〇〇 〇〇屋（販売所）
--	-------------------------------

間接補助金対象経費		間接補助金対象経費総額
専門家総合対策コース	(第 1 段階) 自社の安全衛生担当者等によるリスクアセスメント (補助対象外)	円(税抜)
	(第 2 段階) リスクアセスメントの結果を踏まえた高年齢労働者の身体機能の低下を補う設備・装置の導入その他の労働災害防止対策に要する経費	800,000 円(税抜)

間接補助金申請額 (注 1)		間接補助金交付申請額
専門家総合対策コース	(第 1 段階) 自社の安全衛生担当者等によるリスクアセスメント (補助対象外)	円(税抜)
	(第 2 段階) 間接補助金対象経費の 2 分の 1 または 100 万円のいずれか低い方	400,000 円(税抜)

(注 1)

- ・第 2 段階の間接補助金の申請額は、対象経費の 2 分の 1 (小数点以下切り捨て) または 100 万円のいずれか低い方を記入

※ 個人情報については、本件取得目的の範囲内で利用し、これらの目的以外で利用することはありません

②

様式1 (別紙) ①

間接補助金の対象となる安全衛生対策等実施計画書
 ≪第2段階労働災害防止対策①≫

企業・法人全体の要件確認			
企業・法人名称	株式会社〇〇〇〇	設立年月日	平成〇年〇月〇日
企業・法人の事業概要	〇〇の製造、販売を営む		
主たる業種コード	090	・17ページ目「業種コード表」を参照の上、メインとなる業種コードを <u>1つだけ</u> 記入ください	
資本金又は出資の総額	1,000,000円	・資本金又は出資が無い場合は0と記入ください	
企業・法人全体の労働者数	9人	・ <u>常態として使用する、労災加入労働者数</u> を記入ください (パート、アルバイト含む。なお、 <u>常勤職員の人数ではありません</u>) ・役員、派遣労働者等は含まないでください (Q&A 問8 参照)	
労働保険加入状況の確認	※労働保険申告書と労働保険領収書を提出ください。必要資料に関しては6,7ページ目「専門家総合対策コース第2段階提出資料一覧表」をご確認ください		

補助金担当者の氏名と連絡先		・提出資料について問合せをする場合がありますので、 <u>必ず申請書類作成担当者</u> の氏名、連絡先を記入ください	
役職または所属	代表取締役社長	氏名	〇〇 〇〇
電話番号 (会社)	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	電話番号 (携帯)	
メールアドレス	〇〇〇〇@〇〇.co.jp		

エイジフレンドリー間接補助金交付実績		
※過去不採択となった対策や取組、今回初めて申請をする場合は、交付実績の記入は不要です		
実施年度	実施対策や取組の内容	実績金額
令和2年度		円
令和3年度		円
令和4年度		円
令和5年度		円
令和6年度		円
令和7年度		円

②

様式1 (別紙) ②

間接補助金の対象となる安全衛生対策等実施計画書
 ≪第2段階労働災害防止対策②≫

<p>実施する高年齢労働者の労働災害防止対策の概要 (書ききれない場合は別紙可)</p> <p>●企業・法人の事業概要、対象事業場の業務内容(現状)と対策の必要性</p> <p>(事業場の業務内容(現状)と対策の必要性)</p> <p>当社では、〇〇の製造を行っているが、製造現場では、〇〇の蒸気や〇〇の水場があつて滑って転倒、販売所では従業員用の階段があるが手すりや滑り止めがなく転落する危険性があった。</p> <p>当社では、代表取締役社長(事業主)を安全衛生推進者として選任し、リスクアセスメントを実施、危険箇所の洗い出しを行い、認められたリスクについて社内で話し合いを行った。</p>
--

<p>対策を実施する事業場について</p>	<p>・対象となる事業場を全て記入ください (建設現場、警備場所は事業場にはなりません)</p>		
(事業場名)株式会社〇〇〇〇	(設立年月日)平成〇年〇月〇日		
(住所) 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇-〇			
事業場の労働者数 (役員、派遣労働者除く)	5人	事業場内60歳以上労働者数 (役員、派遣労働者除く)	3人
(事業場名)株式会社〇〇〇〇 〇〇屋	(設立年月日)平成〇年〇月〇日		
(住所) 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇-〇			
事業場の労働者数 (役員、派遣労働者除く)	4人	事業場内60歳以上労働者数 (役員、派遣労働者除く)	2人
(事業場名)	(設立年月日)		
(住所)			
事業場の労働者数 (役員、派遣労働者除く)	人	事業場内60歳以上労働者数 (役員、派遣労働者除く)	人
(事業場名)	(設立年月日)		
(住所)			
事業場の労働者数 (役員、派遣労働者除く)	人	事業場内60歳以上労働者数 (役員、派遣労働者除く)	人
(事業場名)	(設立年月日)		
(住所)			
事業場の労働者数 (役員、派遣労働者除く)	人	事業場内60歳以上労働者数 (役員、派遣労働者除く)	人
(事業場名)	(設立年月日)		
(住所)			
事業場の労働者数 (役員、派遣労働者除く)	人	事業場内60歳以上労働者数 (役員、派遣労働者除く)	人

※事業場内60歳以上労働者数は、様式1-2(高年齢労働者名簿)と同じ人数を記入ください

※枠内に入らない事業場については別紙にて記載いただき提出ください

②

様式1 (別紙) ③

間接補助金の対象となる安全衛生対策等実施計画書

《第2段階労働災害防止対策③》

(第1段階) 自社の安全衛生担当者等によるリスクアセスメント結果等

<p>リスクアセスメントの実施日及び安全衛生委員会等(定例会議、業務ミーティング含む)の開催日</p>	<p>第1段階での自社の安全衛生担当者等がリスクアセスメントを実施した安全衛生委員会等(定例会議、業務ミーティング含む)を開催した責任者の氏名、資格名を記入してください</p> <p>リスクアセスメントの実施日 令和8年 6 月 1 日</p> <p>安全衛生委員会等の開催日時 令和8年 6 月 2 日 (13時 ~ 14時)</p> <p>(参加人員: 9名)</p>	<p>※リスクアセスメントの結果を審議した委員会等について記載してください</p>
<p>リスクアセスメントの実施者氏名・資格名及び安全衛生委員会等(定例会議、業務ミーティング含む)を開催した責任者の氏名、資格名</p>	<p>リスクアセスメントを実施した安全衛生担当者等の氏名・資格名を記入してください</p> <p>リスクアセスメント (実施者氏名: ○○ ○○) (資格名: 安全衛生推進者)</p> <p>安全衛生委員会等 (責任者氏名: ○○ ○○) (資格名: 安全衛生推進者)</p>	<p>※安全衛生担当者の要件はQ&Aの問26-1を確認してください。</p>
<p>リスクアセスメント結果及び安全衛生委員会等(定例会議、業務ミーティング含む)の結果等の内容を簡潔に記入</p>	<p>製造現場の床について、滑りやすく転倒の危険があるため、防滑性能の高い床材を導入することにした。</p> <p>また、販売所の従業員用階段について、転落の危険があるため、手すりの設置と踏み面に滑り止めを設置することにした。</p> <p>(リスクアセスメントシート参照)</p> <p>上記、リスクアセスメントの結果については、○月○日に職場ミーティングを開催して、従業員に意見を聴いたところ、賛成意見であった。</p> <p>(職場ミーティングの内容はミーティング記録参照)</p>	

※ リスクアセスメント結果表及び安全衛生委員会等(定例会議、業務ミーティング含む)の議事録や記録を必ず添付すること

<p>対策の実施に要する期間 (見込み) ※</p>	<p>(開始日) 令和8年8月1日 ~ (終了日) 令和8年8月10日</p>
--------------------------------	---

※対策の実施に要する期間は、申請月の翌々月1日以降~対策完了日を記入すること

なお、申請前、支払請求資料提出期限(令和9年1月31日)以降の日には記入不可

(例えば、7月10日に申請した場合、開始日は9月1日以降の日付を記入。終了日は令和9年1月31日までのおおよその日程を記入ください)

②

様式 1 (別紙) ④

間接補助金の対象となる安全衛生対策等実施計画書

《第 2 段階労働災害防止対策④》

<p>●対策の実施方法と、期待する労働災害防止効果</p> <p>・実施する対策名 (物品名称、工事名称等) :</p> <p>滑りにくい床材の導入 (製品名 : ○○○)</p> <p>階段への手すりの設置・滑り止めの設置 (製品名 : ○○○、図面参照)</p> <p>・実施する場所 (例 : 第 1 工場○○エリア、○○事業所、本社内階段等) :</p> <p>株式会社○○○○製造現場、○○屋 (販売所)</p> <p>・その他特記事項 :</p>
<p>(期待する労働災害防止効果)</p> <p>上記対策により、特に 60 歳以上の従業員に対する転倒防止の効果が期待される。</p>

対策等の具体的内容	・該当する対策の□に✓または○を入れてください
リスクアセスメント結果を踏まえた高年齢労働者の身体機能の低下を補う設備・装置の導入、その他の労働災害防止対策	
(ア) 転倒・墜落災害防止対策に要する経費	
	a 作業床や通路のつまずき防止対策 (作業床や通路の段差解消)
○	b 作業床や通路の滑り防止対策 (水場等への防滑性能の高い床材・グレーチング等の導入、凍結防止装置の導入)
	c 転倒時のけがのリスクを軽減する設備・装備の導入
○	d 階段の踏み面への滑り防止対策
○	e 階段への手すりの設置
	f 高所作業台の導入 (自走式は含まず。床面から 2 m 未満の物)
(イ) 重量物取り扱いや介護作業における労働災害防止対策に要する経費	
	g 不自然な作業姿勢を解消するための作業台等の設置
	h 重量物搬送機器・リフトの導入 (乗用タイプは含まず。介護用は除く)
	i 重筋作業を補助するアシストスーツの導入
	j 介護における移乗介助の際の身体的負担を軽減する機器の導入
	k 介護における入浴介助の際の身体的負担を軽減する機器の導入
	l 介護職員の身体の負担軽減のための介護技術 (ノーリフトケア) の修得のための教育の実施
(ウ) その他 (上記に含まれない高年齢労働者の労働災害防止対策に要する経費)	
	q 業務用の車両への踏み間違い防止装置の導入
	r その他

日本労働安全衛生コンサルタント会会長 殿

誓約及び申立書

令和8年度エイジフレンドリー間接補助金の交付の申請に当たって、下記1から3までの各号のいずれにも該当しないことを誓約するとともに、申立てます。この誓約及び申立が虚偽であり、又はこれらに反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1 暴力団排除に関する誓約

- (1) 申請者が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）である又は申請者の役員等（代表者、理事等、その他経営に実質的に関与しているものをいう。以下同じ）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）である。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは間接的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有している。

2 労働関係法令の違反等に関する申立

- (1) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けている。
ただし、労働基準関係法令（※）違反により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い、「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、このかぎりではない。
※ 労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法
- (2) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、かつ、この事実を公表されている。
- (3) 過去5年以内に適正化法第17条に規定する補助金等の決定の取消しその他これに準ずる処分を受けている。

3 この実施計画の内容に対して、他の補助金等を受けている、又は申請している。

以上

令和8年 月 日

所在地 ○○県○○市○○町○丁目○-○

企業・法人名称 株式会社○○○○

企業・法人代表の (役職) 代表取締役社長

役職と氏名 (氏名) ○○ ○○

(※押印不要)

高年齢労働者名簿

- ・対象事業場内60歳以上(申請時における年齢)の高年齢労働者を全て記載ください(役員、派遣労働者は除く)
- ・その内、実施する対策の対象者は「対策対象者欄」に✓か○を入れてください

企業・法人名称		株式会社〇〇〇〇				
	事業場名	職種	氏名	生年月日	年齢	対策対象者
1	株式会社〇〇〇〇	製造	〇〇〇〇	昭和〇年〇月〇日	61	○
2	株式会社〇〇〇〇	製造	〇〇〇〇	昭和〇年〇月〇日	63	○
3	株式会社〇〇〇〇	製造	〇〇〇〇	昭和〇年〇月〇日	70	○
4	〇〇 屋	販売	〇〇〇〇	昭和〇年〇月〇日	68	○
5	〇〇 屋	販売	〇〇〇〇	昭和〇年〇月〇日	75	○
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						

※上記の項目を満たす既存の名簿での提出も可能です

(注) 個人情報については、本件の取得目的の範囲内で利用し、これらの目的以外で利用することはありません

①

写真添付台紙

- ・対策を実施する現場、労働者が実際に現場で働いている様子を写してください
- ・カラーの鮮明な写真を添付ください（現像写真不可。カラーコピー、プリントアウトしたものを添付）
- ・写真の状況説明を必ず記載ください（別紙にて提出の場合も必ず状況説明文を付けてください）

※入浴介助の現場については、利用者ではなく介護スタッフ同士で作業の様子がわかる写真をお願いします

<p>写真貼り付け欄①</p>	<p>【添付写真説明】 製造現場の床面を撮影したもの 写真のとおり、水気があり、滑りやすい状態にある。</p>
-----------------	--

<p>写真貼り付け欄②</p>	<p>【添付写真説明】 〇〇屋の階段全景を撮影したもの。 手すりがない状態にある。</p>
-----------------	--

<p>写真貼り付け欄③</p>	<p>【添付写真説明】 〇〇屋の階段の踏み面を撮影したもの。 滑り止めがない状態にある。</p>
-----------------	---

業種コード表

※各コース業種コード欄には当文書内該当コードを転記してください(当文書は提出不要)

大分類		コード	中分類【小分類】	大分類	コード	中分類【小分類】			
A	林業・農業	010	農業	I	卸売業・小売業	520	飲食料品卸売業		
		020	林業			530	建築材料、鉱物・金属材料等		
B	漁業	030	漁業(除水産養殖業)			540	機械器具卸売業		
		040	水産養殖業			550	その他の卸売業		
C	鉱業採石	050	鉱業、採石業、砂利採取業			560	各種商品小売業		
D	建設業	060	総合工事業			570	織物・衣服・身の回り品小売業		
		070	職別工事業(除設備工事業)			580	飲食料品小売業		
		080	設備工事業			590	機械器具小売業		
E	製造業	090	食品製造業			J	金融業・保険業	600	その他の小売業
		100	飲料・たばこ・飼料製造業					610	無店舗小売業
		110	繊維工業	620	銀行業				
		120	木材・木製品製造業(除家具)	630	協同組合金融業				
		130	家具・装備品製造業	640	貸金業、非預金信用機関				
		140	パルプ・紙・紙加工品製造業	650	金融商品・商品先物取引業				
		150	印刷・同関連用	660	補助的金融業等				
		160	化学工業	670	保険業(含代理業、保険サービス業)				
		170	石油製品・石炭製品	K	不動産業・物品賃貸業			680	不動産取引業
		180	プラスチック製品(除別掲)					690	不動産賃貸業・管理業
		190	ゴム製品(含プラスチック製等)			700	物品賃貸業		
		200	なめし革・同製品・毛皮	L	学術研究、専門・技術サービス業	710	学術・開発研究機関		
		210	窯業・土石製品			720	専門サービス業(他に分類されない)		
		220	鉄鋼業			730	広告業		
		230	非鉄金属製造業			740	技術サービス業(他に分類されない)		
		240	金属製品製造業	M	宿泊業、飲食サービス業	750	宿泊業		
		250	はん用機械器具製造業			760	飲食店		
		260	生産用機械器具製造業			770	持ち帰り・配達飲食サービス業		
		270	業務用機械器具製造業	N	生活関連サービス業、娯楽業	780	洗濯・理容・美容・浴場業		
		280	電子部品・デバイス・電子回路			790	その他の生活関連サービス業		
290	電気機械器具製造業	800	娯楽業(ゴルフ場等)						
300	情報通信機械器具製造業	O	教育、学習支援業	810	学校教育				
310	輸送用機械器具製造業			820	その他の教育、学習支援業				
320	その他の製造業	P	医療、福祉	831	医療業	【病院】			
F	電気・ガス・熱供給・水道業			330		電気業	832	【一般診療所】	
				340		ガス業	833	【歯科診療所】	
				350	熱供給業	835	【療術業】		
				360	水道業	842	保健衛生	【健康相談施設】	
G	情報通信業	370	通信業	849	【その他の保険衛生】				
		380	放送業	851	福祉介護事業	【社会保険事業団体】			
		390	情報サービス業	854		【老人福祉・介護事業】			
		400	インターネット附随サービス業	855		【障害者福祉事業】			
		410	映像・音声・文字情報制作業	859	【その他の福祉・介護事業】				
H	運輸業、郵便業	420	鉄道業	Q	複合サービス事業	860	郵便局		
		430	道路旅客運送業			870	協同組合(他に分類されないもの)		
		440	道路貨物運送業	R	サービス業(他に分類されないもの)	880	廃棄物処理業		
		450	水運業			890	自動車整備業		
		460	航空運輸業			900	機械等修理業		
		470	倉庫業			910	職業紹介・労働者派遣業		
		480	運輸に付随するサービス業			920	その他の事業サービス業(含警備業)		
		490	郵便業(含信書便事業)			930	政治・経済・文化団体		
I	卸売業・小売業	500	各種商品卸売業	940	宗教				
		510	繊維・衣服等卸売業	950	その他のサービス業				